

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第67期) 至 平成18年2月28日

株式会社パルコ

(431017)

第67期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パルコ

目次

	頁
第67期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
平成17年2月連結会計年度	
平成18年2月連結会計年度	
平成17年2月会計年度	
平成18年2月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月29日
【事業年度】	第67期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長（CEO） 伊東 勇
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号
【電話番号】	03-3477-5791（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務統括局長（CFO） 小嶋 一美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	310,624	297,614	281,478	257,625	262,408
経常利益 (百万円)	7,082	7,328	7,792	8,079	8,879
当期純利益 (百万円)	2,454	2,373	2,791	1,742	4,006
純資産額 (百万円)	52,916	55,209	54,575	61,760	66,975
総資産額 (百万円)	230,561	222,541	203,688	187,993	182,381
1株当たり純資産額 (円)	702.97	717.59	767.07	763.90	817.60
1株当たり当期純利益 (円)	34.38	30.94	36.97	21.87	49.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.55	29.47	35.56	21.84	49.21
自己資本比率 (%)	22.95	24.81	26.79	32.85	36.72
自己資本利益率 (%)	5.04	4.39	5.09	3.00	6.22
株価収益率 (倍)	15.56	11.89	16.99	30.50	26.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,344	10,788	13,242	10,635	12,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△705	△7,162	△2,972	△1,965	△1,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,464	450	△11,048	△12,731	△11,187
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,750	16,825	16,041	11,984	11,656
従業員数 (名)	2,737	2,278	1,756	1,627	1,602
(外 平均臨時雇用者数)	(2,673)	(2,079)	(1,948)	(1,507)	(1,472)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	248,525	244,936	242,421	236,359	242,562
経常利益 (百万円)	5,719	6,352	6,893	6,557	7,319
当期純利益 (百万円)	1,127	1,401	1,914	1,262	3,005
資本金 (百万円)	25,224	25,892	25,942	26,867	26,867
発行済株式総数 (株)	75,295,026	78,306,282	78,531,506	82,210,781	82,210,781
純資産額 (百万円)	57,419	58,737	57,508	64,171	68,014
総資産額 (百万円)	202,846	201,572	193,523	183,890	180,492
1株当たり純資産額 (円)	762.80	763.45	808.29	793.72	830.29
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.80	18.27	25.35	15.85	36.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.06	17.41	24.39	15.83	36.91
自己資本比率 (%)	28.31	29.14	29.72	34.90	37.68
自己資本利益率 (%)	2.09	2.41	3.29	2.08	4.55
株価収益率 (倍)	33.86	20.14	24.77	42.08	34.78
配当性向 (%)	52.19	44.00	31.55	63.09	29.77
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	557 (300)	579 (293)	546 (254)	541 (247)	522 (220)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和28年2月 昭和29年10月 昭和32年5月 昭和32年12月 昭和38年7月 昭和44年6月 昭和44年11月 昭和45年4月 昭和48年6月	東京都豊島区南池袋に資本金50万円をもって池袋ステーションビル株式会社を設立。 株式会社丸物の資本参加を得て、事業目的をステーションビル運営から百貨店業に変更。 池袋ステーションビル株式会社を株式会社東京丸物に商号変更。 店名「東京丸物」で百貨店業を開始。 株式会社東京丸物が社団法人日本証券業協会大阪地区協会の「登録銘柄」に登録。 「東京丸物」を閉店し、「パルコ」開設準備体制に着手。 「池袋パルコ」を開店。 株式会社東京丸物から株式会社パルコに商号変更。 株式会社東京パルコ（昭和47年9月設立）が「渋谷パルコ」を開店し、「パルコ劇場」（旧西武劇場）運営開始。
昭和49年3月 昭和50年8月 昭和51年9月 昭和51年12月 昭和52年4月 昭和52年7月 昭和55年9月 昭和58年6月 昭和59年8月 昭和61年5月	株式会社東京パルコを吸収合併し、「渋谷パルコ」を承継。 「札幌パルコ」を開店。 「岐阜パルコ」を開店。 「千葉パルコ」を開店。 「大分パルコ」を開店。 「津田沼パルコ」を開店。 「吉祥寺パルコ」を開店。 「新所沢パルコ」を開店。 「松本パルコ」を開店。 「熊本パルコ」を開店。
昭和62年1月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成元年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成3年5月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 株式会社パルコプロモーション設立。 ハウスカード「PECカード」の発行開始。 「調布パルコ」を開店。 「名古屋パルコ」を開店。 「心齋橋パルコ」を開店。
平成3年11月 平成5年10月 平成6年3月 平成6年4月 平成8年11月 平成9年3月	PARCO(SINGAPORE)PTE LTD（現 連結子会社）設立。 「ひばりが丘パルコ」を開店。 「厚木パルコ」を開店。 「広島パルコ」を開店。 「大津パルコ」を開店。 「宇都宮パルコ」を開店。
平成12年3月 平成12年9月 平成13年6月 平成13年9月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年2月 平成17年3月	株式会社パルコ・シティ（現 連結子会社）設立。 株式会社西電工、株式会社パルコプロモーション合併。株式会社パルコスペースシステムズ（現 連結子会社）に商号変更。 株式会社ヌーヴ・エイ（現 連結子会社）営業開始。 「広島パルコ新館」を開店。 「委員会等設置会社」に移行。 株式会社ホテルニュークレストン（現 連結子会社）営業開始。 「P e d i（ペディ）汐留」を開店。（東京汐留ビルディング内） 「札幌パルコ新館」を開店。
平成17年6月	株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ（現 関連会社）設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団（パルコグループ）は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

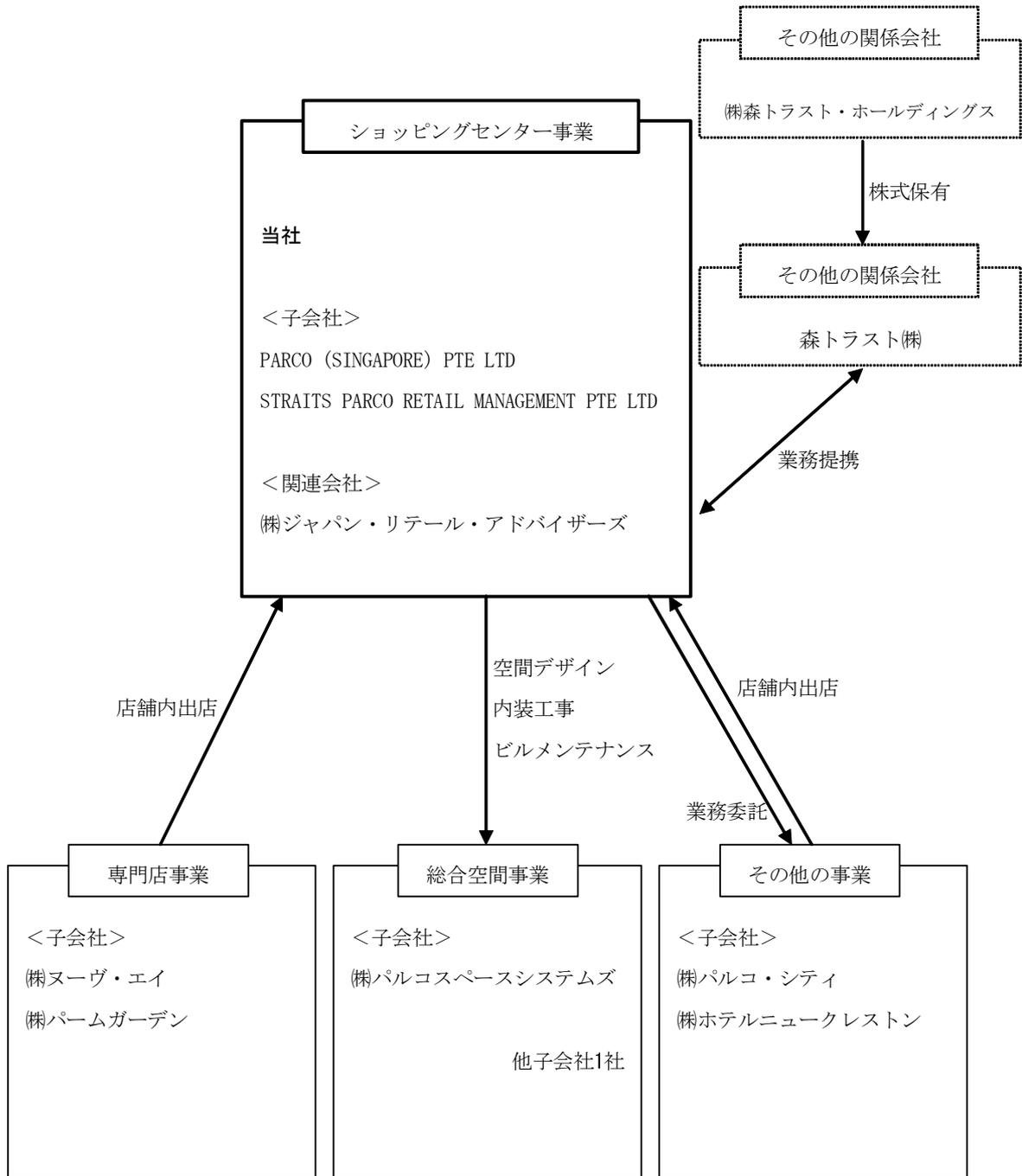
なお、事業内容における事業区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

主な事業内容	会社名	会社数
ショッピングセンター事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD <関連会社> (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ	当社 子会社 2社 関連会社 1社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)パームガーデン	子会社 2社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメ ンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ 他子会社1社	子会社 2社
その他の事業 インターネットを利用した情報提供 ホテル等の経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)ホテルニュークレストン	子会社 2社

- (注) 1 上記の他、その他の関係会社として(株)森トラスト・ホールディングス、森トラスト(株)があります。
- 2 当連結会計年度より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。
- 3 (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズは、平成19年春に開業が予定されている「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」開業後のアセットマネジメント業務を受託する新会社であります（平成17年6月設立）。
- 4 当社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが保有するSEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDの全株式を、平成17年4月14日に売却したことにより、SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDは連結の範囲から除外し、関連会社4社は持分法の適用会社から除外しております。
- 5 (株)ハーレーダビッドソンシティは、当社が保有する同社全株式を平成17年9月5日に同社代表取締役社長に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。
- 6 PARCO (SINGAPORE) PTE LTDは、平成18年2月6日に31,852千S\$の減資を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

<パルコグループ>



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) PARCO (SINGAPORE) PTE LTD (注) 4	シンガポール	千S \$ 15,926	ショッピングセンター事業	100.0	2	1	資金の貸付	—	—
STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD	シンガポール	千S \$ 1,000	ショッピングセンター事業	67.0 (67.0)	1	1	—	—	—
(株)ヌーブ・エイ	東京都 渋谷区	百万円 490	専門店事業	100.0	3	—	資金の貸付 及び債務保証	テナントとして 入店	内装資産 の賃貸
(株)バームガーデン	東京都 渋谷区	百万円 10	専門店事業	100.0	2	1	資金の貸付	テナントとして 入店	—
(株)バルコスぺース システムズ (注) 5	東京都 渋谷区	百万円 3,109	総合空間事業	95.3	3	—	資金の借入	ビル管理の委託、 内装設備の購入・ 営繕並びに撤去工 事	—
(株)パルコ・シティ	東京都 渋谷区	百万円 10	その他の事業	100.0	4	2	資金の借入	インターネットを 利用した情報提供	—
(株)ホテルニュー クレストン	東京都 調布市	百万円 50	その他の事業	100.0	3	—	—	テナントとして 入店	—
(持分法適用会社) (株)ジャパン・リテ ール・アドバイザーズ	東京都 千代田区	百万円 10	ショッピングセンター事業	49.0	1	1	—	アセットマネ ジメント業務 の受託	—
(その他の関係会社) (株)森トラスト・ ホールディングス	東京都 港区	百万円 1,000	株式保有	[24.1] (24.1)	—	—	—	—	—
森トラスト(株)	東京都 港区	百万円 9,000	都市開発および 不動産の所有・ 賃貸・管理	[24.1]	1	—	—	建物の賃借	—

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記以外に小規模な連結子会社が1社あり、連結子会社の数は合計8社となります。

4 PARCO (SINGAPORE) PTE LTDは、平成18年2月6日に31,852千S \$の減資を行っております。

5 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ショッピングセンター事業	524 (220)
専門店事業	372 (447)
総合空間事業	602 (658)
その他の事業	104 (147)
合計	1,602 (1,472)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
522名（220名）	40歳 5ヵ月	11年 11ヵ月	7,201,125円

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 組合名 パルコ労働組合
- (ロ) 所属上部団体名 ありません。
- (ハ) 組合員数 315名
- (ニ) その他 争議等特記すべき事項は一切なく労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加が見られるなど、景気全般は回復基調となりました。

小売業界におきましては、個人消費は緩やかな環境改善がみられるものの、業態間・企業間の優劣、格差が生じ、競争が激化しております。

このような情勢のもと当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」をスタートさせ、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」及び「周辺ビジネスの深耕拡大」の3つのテーマを柱に、計画の具体化とそれに基づく事業展開を推進してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、主に「ショッピングセンター事業」「専門店事業」の伸長により売上高は2,624億8百万円（前年同期比101.9%）、営業利益は90億85百万円（前年同期比107.6%）、経常利益は88億79百万円（前年同期比109.9%）となり、営業利益、経常利益とも過去最高となりました。また、特別利益として子会社売却益など5億50百万円を計上する一方、特別損失として店舗閉鎖損失など26億27百万円を計上し、当期純利益は40億6百万円（前年同期比230.0%）となり、当期純利益においても過去最高となりました

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業につきましては、新しいファッション提案を行う改装を積極的に推進するとともに、集客力の向上及び顧客獲得に向けた大型営業企画などを展開した結果、名古屋パルコが競合激化にもかかわらず売上を伸ばしたほか、渋谷パルコ、池袋パルコ、広島パルコなどの基幹店が安定的に成長いたしました。また、衣料品、身回品などを中心に年間を通じてファッションが好調に推移し、12ヵ月連続して売上高が前年実績を上回りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,448億84百万円（前年同期比102.7%）、営業利益77億49百万円（前年同期比106.8%）と前年同期を上回りました。

当社は中期経営5ヵ年計画の初年度として、以下の事業活動を展開いたしました。

[商業施設運営力の強化]

「ストアbyストア」の基本方針のもと、基幹店を中心に店舗改装を実施したことに加え、戦略的に店舗グループを再編することにより「出店企業との取組み強化」と「効率的な運営」を図る取組みを開始いたしました。当連結会計年度は、出店企業との連携を強化し、当該企業の新規ショップを複数店舗に導入したほか、TV媒体を宣伝の柱にした大型共通企画「HAPPY 4 DAYS SALE」や、雑誌タイアップによるメンズアイテム企画などを実施し、新規顧客開拓に結びつけました。

主な店舗の改装の概況は、以下のとおりです。

[池袋パルコ]

外装、エントランスまで含めた本館1階の全面リニューアル及び本館3～4階のセレクトショップゾーンのリニューアルと、P'パルコ地下1階のフロアテーマ変更など、ファッション強化改装を推進いたしました。

(36区画 約3,300㎡)

[渋谷パルコ]

前連結会計年度までの30周年改装に引き続き、新規ブランド、新規業態の導入を促進し、より高質なファッションゾーンの構築を進めてまいりました。

(44区画 約4,500㎡)

[名古屋パルコ]

愛知万博、市内外の再開発を契機にマーケットが大きく変化する中、継続して大型改装を実施し、国内有数のメンズゾーンの更なる強化と旬なブランドの積極導入など、エリア随一のファッションビルとしてのポジションを更に強化いたしました。

(42区画 約3,700㎡)

これらをはじめとする当連結会計年度の改装規模は全店で381区画、約39,000㎡、当該区画の売上高前年同期比は135.7%と好調に推移いたしました。

[商業施設開発力の強化]

当連結会計年度の商業施設開発につきましては、平成17年3月、札幌パルコの隣接地に札幌パルコ「新館」（営業面積約3,200㎡）をオープンし、札幌初出店ショッポの集積とともに、既存札幌パルコ本館との相乗効果を図りました。

なお、岐阜パルコにつきましては、収益構造の見直しをいたしました。商業環境の変化及び施設の老朽化対応などを総合的に勘案した結果、平成18年8月（予定）をもって閉鎖することとし、店舗のスクラップ&ビルドを推進いたしました。

[新規ビジネスの育成と挑戦]

新規ビジネスといたしましては、平成17年11月にオープンした「アリオ川口ショッピングセンター」（埼玉県川口市）の専門店モールのプロパティマネジメント業務を開始いたしました。また、これに関連し、当社グループの株式会社パルコススペースシステムズが環境デザイン及び内装監理業務を、株式会社パルコ・シティがネット業務を受注するなど、グループ内での相乗効果も発揮いたしました。

また、新たに大型複合商業施設「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」（神奈川県横浜市、延床面積約141,400㎡）の開店前支援業務及びプロパティマネジメント業務の受託が決定し、平成19年春（予定）のオープンに向けた業務を開始いたしました。また同施設開業後のアセットマネジメント業務を受託する合弁会社を設立いたしました。

海外事業につきましては、当社の子会社PARCO（SINGAPORE）PTE LTD（本社：シンガポール）が、中華人民共和国北京市内の商業施設（平成20年開業予定）に関するコンサルティングサービス業務を受託、実施したほか、シンガポールでの新たな物件への取組みにも着手しております。

なお、同社は、シンガポールの複合商業施設・ブギス・ジャンクションの保有会社に出資しているSEIYO INVESTMENT（S）PTE LTDの保有全株式を平成17年4月に譲渡し、投資の回収をいたしました。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業につきましては、パルコ劇場において三谷幸喜作・演出の「12人の優しい日本人」などの話題作を上演したほか、同劇場での上演作品のDVD化を進めるとともに、映画制作への出資を行うなどコンテンツビジネスの拡大を進めました。

また、当社は、劇場「ル テアトル銀座」の運営を東京テアトル株式会社から当社に移管することを合意し、平成19年3月より同劇場の運営を開始することとなりました。

<専門店事業>

株式会社ヌーヴ・エイは、新規出店8店舗、撤退4店舗とスクラップ&ビルドを実施し店舗数を96店舗に拡大するとともに、既存5店舗の改装による既存店強化を行った結果、全業態において売上が好調に推移し、売上高が前年同期比111.5%と伸長いたしました。

その結果、専門店事業の売上高は159億46百万円（前年同期比104.1%）、営業利益は4億66百万円（前年同期比168.4%）と大きく伸長いたしました。

なお、当社は、子会社である株式会社ハーレーダビッドソンシティの全株式を、平成17年9月に同社代表取締役社長へ譲渡しております。

<総合空間事業>

株式会社パルコススペースシステムズは、各事業の営業活動を積極的に推進し、ビルマネジメント事業の拡大強化を図りました。また、新規事業の24時間コールセンター事業は、新たに顧客を獲得（657店舗）し、契約先が1,592店舗となりましたが、大規模工事の受注が前連結会計年度より減少したため、売上高は219億85百万円（前年同期比85.4%）、営業利益は4億17百万円（前年同期比74.6%）となりました。

<その他の事業>

株式会社パルコ・シティは、当社グループ外のネット業務売上が伸長し、収益基盤の強化が進みました。なお、当連結会計年度より決算期を12月から2月に変更しております。

株式会社ホテルニュークレストンは、愛知万博効果により名古屋クレストンホテルの宿泊部門が高い客室稼働率を達成し、その他宴会需要の拡大もあり安定的に推移しました。

以上の結果、売上高は25億86百万円（前年同期比103.0%）、営業利益は1億66百万円（前年同期比210.3%）となりました。

（注） 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益68億1百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損益等を調整し、123億31百万円の収入（前連結会計年度は106億35百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億98百万円の支出（前連結会計年度は19億65百万円の支出）となりました。これは主に子会社であったSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの株式を売却したことによる収入があったものの、新規店舗出店・店舗改装等による有形固定資産の取得による支出及び新規店舗出店に伴う差入保証金・敷金の差入による支出の増加などによるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、111億87百万円の支出（前連結会計年度は127億31百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の売却による収入の増加があったものの、借入金の返済が進んだことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比較して3億28百万円減少し、116億56百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (百万円)	前年同期比 (%)
ショッピングセンター事業	衣料品	125,429	117.9
	身回品	38,409	121.9
	雑貨	44,801	102.0
	食品	9,634	96.6
	飲食	11,893	104.1
	その他	14,716	41.8
	計	244,884	102.7
専門店事業計		15,946	104.1
総合空間事業計		21,985	85.4
その他の事業計		2,586	103.0
計		285,402	101.2
消去		(21,070)	—
合計		264,331	102.0

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

4 当連結会計年度より、「ショッピングセンター事業」の売上分類をより明確にするため、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「衣料品」「身回品」「雑貨」「食品」「飲食」の短期催事売上高を、それぞれの分類に計上することといたしました。この変更に伴い、「その他」が21,547百万円減少し、「衣料品」が14,866百万円、「身回品」が2,492百万円、「雑貨」が3,596百万円、「食品」が45百万円、「飲食」が546百万円増加しております。

3【対処すべき課題】

＜中期経営5ヵ年計画の推進＞

当社グループは、当連結会計年度より「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」をスタートさせ、計画の具体化に向けた取組みを推進しております。

中期経営5ヵ年計画では、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」、及び「周辺ビジネスの深耕拡大」を推進し、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

[商業施設運営力と開発力の強化]

- ・「ストアbyストア」による基幹店舗の拡充強化に加え、店舗グルーピングを再編することによって、「出店企業との取組み強化」と「効率的な運営」の両面から施設の活性化を図ります。
- ・更に、収益構造の見直しが必要なビルについては、抜本的な改革を検討してまいります。
- ・政令指定都市を中心に、居抜き物件取得、M&Aなどにより、即効性のある物件開発を行ってまいります。

[新規ビジネスの育成と挑戦]

拡大する不動産流動化ビジネスの動向を踏まえ、新規ビジネスを推進してまいります。

- ・当社グループのノウハウを活用した「プロパティマネジメント事業」を拡大し、既存ビジネスとの相乗効果の最大限発揮を目指し、育成してまいります。
- ・新たな開発スキームの一環として、商業施設を中心としたアセットマネジメント業務等に挑戦してまいります。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

- ・エンタテインメント事業（劇場、音楽、映像）など、コンテンツを活用した事業の拡大を図ってまいります。
- ・総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおいては、ビルマネジメント事業の拡大・強化を図るとともに、24時間コールセンター事業、新商材の代理店ビジネス等の新規事業を展開してまいります。
- ・専門店事業の株式会社スーヴ・エイにおいては、積極的に店舗を出店し、業容拡大を図ります。

これらを通じて、当社グループの中期経営5ヵ年計画における、最終年度である平成21年度の経営目標は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成16年度実績	平成21年度目標	平成16年度対比	＜ご参考＞ 平成17年度実績
連結売上高	257,625	300,000	116.4%	262,408
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%	8,879
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%	4,006
株主資本当期 純利益率 (ROE)	3.0%	8.2%	(+5.2%)	6.2%

＜次期の見通し＞

当社グループは、中期経営5ヵ年計画の2年度目として、最終年度である平成21年度の経営目標達成に向けた計画の具体化とそれに基づく事業展開を推進してまいります。

[商業施設運営力の強化]

パルコ既存店舗につきましては、出店企業との連携を更に深め、マーケット変化を先取りした効果的な改装を引続き推進いたします。平成18年度は、全店で合計50,000㎡規模の改装を計画しております。

[池袋パルコ]

本館1階の全面リニューアルに引続き、地下1階のレディースファッションを強化するほか、レストラン等のリニューアルを実施いたします。

[渋谷パルコ]

ファッション提案力をより強化するため、新業態店舗や日本オンリーワンショップの導入を継続実施いたします。

[千葉パルコ]

開店30周年改装として、1階グランドフロア及びメインエントランスを刷新するとともに、2階をファッションから生活雑貨・化粧雑貨までトータルにライフスタイルを提案するフロアへとリニューアルいたします。

また、顧客政策といたしましては、新規顧客の獲得を促進するため、「PEC」カードを「PARCO」カードに刷新し、「パルコのカード」としてのブランド認知を高めてまいります。併せて、優良顧客向け優待サービス・PECノンストップメンバーズ制度も「PARCOカード・クラスS」と名称を新たにし、専用のカードを発行いたします。

ビルマネジメントにつきましては、パルコ店舗施設の安全管理体制の強化、効率化を図るため、当社グループ内における店舗の安全管理業務を株式会社パルコスペースシステムズへ機能統合いたします。

[商業施設開発力の強化]

政令指定都市への即効性のある新規開発として、新たに、西武百貨店静岡店（静岡県静岡市）閉店後の建物をリニューアルし、平成19年春（予定）に「静岡パルコ（仮称）」（延床面積約30,000㎡）として出店することが決定いたしました。今後、既に出店が決定している「浦和パルコ（仮称）」（平成19年秋予定、延床面積約67,000㎡）及び「仙台パルコ（仮称）」（平成20年春予定、延床面積約24,000㎡）とともに、開業に向けた業務を加速いたします。

[新規ビジネスの育成と挑戦]

新規ビジネスにつきましては、前記「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」の開業準備業務を更に推進いたします。

また、マーケット、立地に適した柔軟な開発を行うため、「PARCO」ブランドにとらわれない事業開発に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、当社の国際部門をPARCO（SINGAPORE）PTE LTDに統合し、迅速かつ効率的な開発を推進してまいります。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業につきましては、コンテンツ事業の拡大を目指し、平成19年3月より当社が運営を開始する「ル テアトル銀座」とパルコ劇場との2館体制での相乗効果を図るべく、準備をしております。

また、株式会社ヌーヴ・エイは、当社グループ外を含む積極的な出店を更に推進し収益拡大を図ってまいります。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、パルコ店舗の安全管理業務を更に強化し、ショッピングセンター事業への業務貢献を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要状況変動のリスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているショッピングセンター事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上及び受注減少、冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市などに商業施設を展開しているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど全国に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒じょう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区においては当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、大規模地震防災規程の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化を進めておりますが、状況によっては当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、建築業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際などに法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があり、その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業再編によるリスク

当社グループは当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター事業・専門店事業におきまして、土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入れております。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸し倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、ホテル・レストラン運営、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万が一、取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当社において衣料品・身回品等が年間を通して好調であったことと、基幹店の安定成長が全体を底支えし、「ショッピングセンター事業」が好調であったことに加え、「専門店事業」はスクラップ&ビルド推進による拡大を図り売上高は増加しました。「総合空間事業」において前連結会計年度に大規模工事があった影響で売上高が減少しましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて47億83百万円増加（前年同期比1.9%増）して2,624億8百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて37億49百万円増加（前年同期比1.7%増）して2,248億63百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて6億58百万円増加（前年同期比2.2%増）して303億80百万円となりました。主な要因としては、販売促進のPEC企画・媒体強化及び外形標準課税導入等によるものであります。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて6億43百万円増加（前年同期比7.6%増）して90億85百万円となりました。主な利益増加要因は、「ショッピングセンター事業」の売上高増加に伴う営業利益増加4億91百万円、「専門店事業」の売上高増加に伴う営業利益増加1億89百万円であります。

④経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて7億99百万円増加（前年同期比9.9%増）して88億79百万円となりました。主な利益増加要因は、前連結会計年度に発生した持分法投資利益・自己株式処分費用がなくなったこと、金融収支の改善等によるものであります。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて22億64百万円増加（前年同期比130.0%増）して40億6百万円となりました。主な利益増加要因は、岐阜店閉鎖に伴う店舗閉鎖損失9億44百万円・子会社事業売却損1億17百万円があったものの、前連結会計年度に実施した固定資産減損会計の早々期適用による減損損失24億13百万円がなくなったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて56億11百万円減少して1,823億81百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が3億28百万円減少・受取手形及び営業未収金が15億81百万円減少・たな卸資産が4億17百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて22億49百万円減少して、239億93百万円となりました。固定資産は、新規投資による増加により有形固定資産が前連結会計年度末に比べて23億43百万円増加、また、新規出店に伴う差入保証金・敷金の増加はあったものの、子会社の売却等による投資有価証券が28億40百万円減少・関係会社長期貸付金が15億14百万円減少したこと等により、投資その他の資産が55億11百万円減少し、固定資産合計では33億62百万円減少して1,583億88百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて84億80百万円減少して、1,150億4百万円となりました。流動負債は、短期借入金が20億6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて32億90百万円増加して491億24百万円となりました。固定負債は、長期借入金が118億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて117億71百万円減少して658億79百万円となりました。

③少数株主持分

当連結会計年度末の少数株主持分は、子会社等の減少により前連結会計年度末より23億45百万円減少して4億1百万円となりました。

④資本の部

当連結会計年度末の純資産額は、当期純利益の増加・所有株式の評価差額金の増加・自己株式の減少等により、前連結会計年度末より52億15百万円増加して、669億75百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.9%から36.7%に上昇しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、主に売上好調による税金等調整前当期純利益の増加のため、16億96百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、差入保証金・敷金の差入による支出が増加・差入保証金・敷金の返還による収入が減少があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が増加のため、1億67百万円増加しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、長期借入金の返済による支出が増加・自己株式の売却による収入が減少したものの、短期借入金が増加したため、15億44百万円増加しております。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率	24.8%	26.8%	32.9%	36.7%
時価ベースの自己資本比率	12.7%	21.9%	28.7%	57.7%
債務償還年数	7.3年	5.0年	4.6年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	11.7	11.4	16.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの販売費及び一般管理費、商品・材料等の購入費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、借地借家料・人件費・宣伝費等であります。また、設備資金需要につきましては、店舗の改装・設備の更新・新規開発等があります。

③資金調達

当社グループは、調達コストとリスク分散の観点から、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努め、また、グループ各社における余剰資金の運用を図り、資金効率の向上と金融収支の改善に努めております。

(5) 翌連結会計年度の見通し

「3 [対処すべき課題] <次期の見通し>」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 [対処すべき課題] <中期経営5ヵ年計画の推進>」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、ショッピングセンター事業を中心に総額8,688百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、差入保証金・敷金への投資を含む）を行いました。

主な内訳は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

ショッピングセンター事業	8,255
専門店事業	380
総合空間事業	43
その他の事業	9
合計	8,688

ショッピングセンター事業では、当社におきまして、「浦和パルコ（仮称）」出店に伴う建設協力金の支払い、「仙台パルコ（仮称）」出店に伴う土地等への投資、札幌パルコ「新館」出店に伴う建物等の取得、千葉パルコ、池袋パルコ等の改装及び設備の更新で8,252百万円の設備投資を実施いたしました。

専門店事業では、主に株式会社ヌーヴ・エイの改装及び新規出店等に伴う設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部事務所等 (東京都渋谷区他) (静岡県伊豆の国市他) (注) 5	ショッピングセ ンター事業	事務所設備等	595	1	— (—)	3,842	4,438	229 [84]
		ホテル設備	658	—	465 (8,650)	3	1,128	
札幌パルコ (札幌市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,451	112	6,227 (3,434)	90	8,881	19 [15]
宇都宮パルコ (栃木県宇都宮市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	399	11	210 (271)	9	631	13 [9]
新所沢パルコ (埼玉県所沢市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,516	8	1,753 (5,591)	46	3,324	14 [5]
池袋パルコ (東京都豊島区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,832	—	— (—)	36	2,869	23 [—]
渋谷パルコ (東京都渋谷区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	4,851	18	4,525 (4,563)	106	9,501	22 [—]
P e d i (ペディ) 汐留 (東京都港区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	260	—	— (—)	5	265	— [—]
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市他) (注) 6	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	190	—	— (—)	23	214	14 [1]
吉祥寺パルコ (東京都武蔵野市他)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	977	—	77 (98)	26	1,081	15 [3]
調布パルコ (東京都調布市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,347	58	12,502 (4,466)	58	15,966	17 [8]
津田沼パルコ (千葉県船橋市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	546	—	— (—)	21	568	15 [4]
千葉パルコ (千葉市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,663	5	2,428 (2,904)	53	4,151	16 [7]
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	107	—	— (—)	15	123	10 [2]
松本パルコ (長野県松本市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,336	—	2,115 (4,171)	6	4,457	9 [9]
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	—	—	268 (1,042)	—	268	9 [7]
名古屋パルコ (名古屋市中区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	8,150	55	6,261 (2,917)	60	14,527	35 [13]
大津パルコ (滋賀県大津市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,931	—	— (—)	18	3,949	15 [9]
心齋橋パルコ (大阪市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	76	—	— (—)	5	81	6 [—]
広島パルコ (広島市中区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,756	11	3,658 (1,634)	41	6,467	17 [13]
大分パルコ (大分県大分市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	253	—	— (—)	3	257	11 [13]
熊本パルコ (熊本県熊本市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	475	—	— (—)	27	502	13 [13]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 「従業員数」欄の「外書」は臨時従業員数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 本部事務所等の「その他」には、「仙台パルコ(仮称)」出店に伴う投資3,633百万円が含まれておりま
す。

6 ノボ・バイ・パルコ(東京都練馬区)の設備の状況は、ひばりが丘パルコに含まれております。

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヌーヴ・エイ	「ローズマリー 池袋店」等 (東京都豊島区 他)	専門店事業	店舗設備	447	—	— (—)	382	829	343 [310]
㈱バルコススペース システムズ	「本部事務所」 等 (東京都渋谷区 他)	総合空間事業	事務所等設 備	107	—	781 (22,267)	11	899	602 [658]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 「従業員数」欄の〔外書〕は臨時従業員数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

パルコグループの設備投資につきましては、企業価値増大に向けたコアビジネスの収益力強化のために集中させていく計画であります。

具体的には、既存施設の増強、新規店舗・新規事業開発を実施し営業力強化を図るとともに、財務体質強化の一環として有利子負債削減も併せて行なってまいります。

この結果、当連結会計年度末現在における今後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額はおよそ7,800百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金等を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱パルコ 静岡パルコ (仮称)	静岡市葵区	ショッピング センター事業	店舗設備	3,000	—	自己資金等	平成18年 7月予定	平成19年 春予定	年間売上高 100億
㈱パルコ 浦和パルコ (仮称)	さいたま市 浦和区	ショッピング センター事業	店舗設備	5,000	1,515	自己資金等	平成17年 3月	平成19年 秋予定	年間売上高 230億
㈱パルコ 仙台パルコ (仮称)	仙台市青葉 区	ショッピング センター事業	店舗設備	13,000	3,633	自己資金等	平成18年 1月	平成20年 春予定	年間売上高 150億

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱パルコ 名古屋パルコ 等	名古屋市中 区他	ショッピング センター事業	店舗設備	3,074	—	自己資金等	平成18年 3月	平成19年 2月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

(注) 「当会社の発行する株式の総数は320,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,210,781	82,210,781	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	82,210,781	82,210,781	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年5月25日）		
	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数（個）	255（注）1	198（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	255,000	198,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり626（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 626 資本組入額 313	同左

株主総会の特別決議日（平成14年 5月25日）		
	事業年度末現在 （平成18年 2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年 4月30日）
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたもの（以下、新株予約権者）は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員またはその他従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議をもって、その相続人が権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象取締役、執行役員及びその他従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使の場合並びに平成14年 4月 1 日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債
該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月10日 (注) 1	14,000,000	70,056,298	2,268	24,061	2,268	23,486
平成14年2月28日 (注) 2	5,238,728	75,295,026	1,163	25,224	1,163	24,649
平成15年2月28日 (注) 3	3,011,256	78,306,282	668	25,892	668	25,318
平成16年2月29日 (注) 4	225,224	78,531,506	50	25,942	50	25,368
平成16年4月27日 (注) 5	900,000	79,431,506	307	26,250	306	25,675
平成17年2月28日 (注) 6	2,779,275	82,210,781	617	26,867	617	26,292

(注) 1 第三者割当増資による増加であります。

発行価額 324円

資本組入額 162円

割当先 森トラスト株式会社

2 転換社債の転換による増加（平成13年3月1日～平成14年2月28日）であります。

3 転換社債の転換による増加（平成14年3月1日～平成15年2月28日）であります。

4 転換社債の転換による増加（平成15年3月1日～平成16年2月29日）であります。

5 オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加であります。

発行価額 683円

資本組入額 342円

割当先 野村證券株式会社

6 転換社債の転換による増加（平成16年3月1日～平成17年2月28日）であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	68	27	255	122	4	6,471	6,947	—
所有株式数（単元）	—	266,936	16,723	278,494	204,797	27	54,635	821,612	49,581
所有株式数の割合（%）	—	32.49	2.04	33.89	24.93	0.00	6.65	100.00	—

(注) 1 自己株式293,427株は「個人その他」に2,934単元、「単元未満株式の状況」に27株をそれぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	19,696	23.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,919	8.42
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	6,740	8.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,921	7.20
ビーエヌピーパリバセックサービスロンドンジャスアパディーンアセットマネジメントピーエルシーエージェンシーレンディング(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,614	1.96
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店証券管理本部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,599	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,395	1.70
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,354	1.65
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,300	1.58
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,297	1.58
計	—	47,837	58.19

(注) 1 平成18年1月31日(報告義務発生日は平成18年1月24日)に、フィデリティ投信株式会社から、大量保有(変更)報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 フィデリティ投信株式会社

保有株式数 10,380千株(出資比率12.63%)

2 上記信託銀行の所有株式数のうち、投資信託設定分及び年金信託設定分は以下の通りであります。

信託銀行名	投資信託設定分 (千株)	年金信託設定分 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,696	2,764
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,277	2,209
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	—	1,201

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 81,867,800	818,678	—
単元未満株式	普通株式 49,581	—	—
発行済株式総数	82,210,781	—	—
総株主の議決権	—	818,678	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株 (議決権38個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池 袋一丁目28番2号	293,400	—	293,400	0.36
計	—	293,400	—	293,400	0.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月25日第63期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員 (試用期間中の従業員を除く) に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 執行役員 9 その他従業員 388
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	1,567,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年5月27日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	123,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月27日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装及び新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

当期におきましては、上記基本方針に基づき1株につき1円増配の年間11円（うち中間配当金5円）の配当といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月12日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	602	690	695	799	1,690
最低(円)	350	355	300	571	645

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	928	1,200	1,229	1,355	1,635	1,690
最低(円)	811	904	1,015	1,100	1,250	1,232

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	取締役会 議長	伊東 勇	昭和19年6月2日生	昭和44年4月 昭和51年8月 昭和62年3月 平成元年5月 平成10年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年5月 平成17年3月	株式会社西武百貨店入社 当社入社 当社吉祥寺パルコ店長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役（取締役会議長）兼代表 執行役社長 当社取締役（取締役会議長）兼代表 執行役社長（CEO）（現任）	15
取締役	—	坂口 俊郎	昭和18年2月6日生	昭和40年4月 昭和62年3月 昭和63年5月 平成10年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年5月 平成17年3月	当社入社 当社渋谷パルコ店長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長兼執行役員 当社取締役兼代表執行役副社長 当社取締役兼代表執行役副社長 （COO）（現任）	12
取締役	—	吉岡 猛	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成18年3月	当社入社 当社広島パルコ店長 当社取締役 当社常務取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役 当社取締役兼常務執行役店舗開発局 長（現任）	7
取締役	—	小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 平成8年3月 平成9年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成18年3月	当社入社 当社管理本部経理財務局経理部長 当社取締役 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役 当社取締役兼常務執行役財務統括局 長（CFO）（現任）	16
取締役	—	藤島 基照	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 平成6年5月 平成7年5月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年5月	当社入社 当社プロモーション本部プロモーシ ョン局次長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役兼執行役員 当社取締役兼専務執行役 当社取締役兼代表執行役専務 当社取締役（現任） 株式会社パルコスペースシステムズ 代表取締役社長（現任）	16
取締役	—	大野 宗彦	昭和20年7月28日生	昭和44年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年7月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行新宿西支店長 森ビル開発株式会社（現森トラスト 株式会社）常務取締役 当社取締役（現任） 森トラスト株式会社専務取締役（現 任）	0
取締役	報酬委員会 議長	松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月	早稲田大学システム科学研究所教授 早稲田大学大学院アジア太平洋研究 科教授（現任） 当社顧問 当社取締役（現任）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	指名委員会 議長	土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成11年8月 平成14年3月 平成15年5月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 奥平・土岐法律事務所（現明哲総合 法律事務所）開業 法制審議会商法部会（現会社法部 会）幹事 当社顧問 当社取締役（現任）	—
取締役	—	内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 平成5年1月 平成7年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年5月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社A P T O（アジア・パシフィッ ク・テクニカル・オペレーシ ョンズ）アジア・パシフィック製品開発 統括本部長 同社取締役アジア・パシフィック・ プロダクツ担当 同社常務取締役ソフトウェア開発研 究所長 同社常務執行役員ソフトウェア開発 研究所長 同社取締役兼専務執行役員開発製造 担当（現任） 当社取締役（現任）	1
取締役	監査委員会 議長	新里 智弘	昭和17年7月16日生	昭和48年12月 昭和50年3月 昭和61年5月 平成6年5月 平成18年3月 平成18年5月	監査法人太田哲三事務所（現新日本 監査法人）入所 公認会計士登録 同監査法人社員 同監査法人代表社員（現任） 当社顧問 当社取締役（現任）	1
計						72

(注) 1 取締役大野宗彦、松田修一、土岐敦司、内永ゆか子及び新里智弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締
役であります。

2 当社は委員会設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会 議長 土岐敦司
委員 松田修一
委員 大野宗彦
委員 内永ゆか子
委員 伊東 勇

監査委員会 議長 新里智弘
委員 松田修一
委員 土岐敦司
委員 大野宗彦
委員 内永ゆか子

報酬委員会 議長 松田修一
委員 土岐敦司
委員 大野宗彦
委員 内永ゆか子
委員 坂口俊郎

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	最高経営 責任者 (CEO)	伊東 勇	(1)取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役 副社長	最高執行 責任者 (COO)	坂口 俊郎	(1)取締役の状況参照	同左	同左
常務執行役	店舗開発局長	吉岡 猛	(1)取締役の状況参照	同左	同左
常務執行役	財務統括局長 (CFO)	小嶋 一美	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役	人材統括局長	海永 修司	昭和29年7月22日生	昭和59年3月 当社入社 平成9年3月 当社総合企画室企画部長 平成10年5月 当社取締役 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役 平成16年3月 当社執行役人材統括局長(現任)	9
執行役	グループ監査 室長	平出 浩朗	昭和33年9月17日生	昭和63年6月 当社入社 平成14年3月 当社財務統括局マネジャー(予算・ 主計担当) 平成15年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役 平成18年3月 当社執行役グループ監査室長(現 任)	5
執行役	企画室長	平野 秀一	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年3月 当社名古屋パルコ店長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年3月 当社名古屋パルコ店長 平成16年3月 当社執行役 平成18年3月 当社執行役企画室長(現任)	8
執行役	店舗統括局長	牧山 浩三	昭和33年8月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年3月 当社札幌パルコ店長 平成16年3月 当社執行役 平成18年3月 当社執行役店舗統括局長(現任)	6
執行役	エンタテイン メント事業 局長	山崎 浩一	昭和32年4月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 当社エンタテインメント事業局マネ ジャー(音楽・映像・出版担当) 平成16年3月 当社執行役エンタテインメント事業 局長(現任)	2
執行役	名古屋パルコ 店長	阿部 正明	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年9月 当社渋谷パルコ店長 平成16年3月 当社執行役 平成17年3月 当社執行役名古屋パルコ店長(現 任)	1
執行役	プロパティ マネジメント 局長	村田 真人	昭和26年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 当社調布パルコ店長 平成10年5月 当社取締役 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役 平成17年3月 当社執行役プロパティマネジメント 局長(現任)	2
執行役	宣伝局長	今枝 立視	昭和37年3月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年3月 株式会社パルコ・シティ取締役 平成14年3月 同社代表取締役専務 平成18年3月 当社執行役宣伝局長(現任)	1
計					89

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は委員会設置会社であり、会社の機関の内容は以下の通りであります。

当社は経営の監督機能をさらに強化する観点から平成17年5月より社外取締役を1名増員し、社内取締役と社外取締役を同数といたしました。併せて、各委員会の社外取締役の員数も1名増員しております。

<取締役会>

取締役会は経営の基本方針に関する意思決定、取締役及び執行役の職務執行の監督を行います。

取締役会は10名の取締役（うち社外取締役は5名）で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催いたします。

<委員会>

[指名委員会]

取締役の選解任に関する議案内容の決定、代表執行役・執行役候補者の推薦、解任提案をする権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

[監査委員会]

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定をする権限を有します。社外取締役5名で構成しております。

[報酬委員会]

取締役・執行役の個人別報酬内容を決定する権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

なお、各委員会の活動を補佐するため委員会事務局を設置し、専従スタッフを配置しております。

<執行役・経営会議>

執行役は取締役会の決定した基本方針に基づき具体的な業務執行を行います。なお、業務執行の迅速化を図るため、平成17年3月より、最高経営責任者（CEO）として代表執行役社長が当社及び当社グループに関わる経営全般の方針及び戦略の立案を行い、最高執行責任者（COO）として代表執行役副社長が決定された経営方針及び戦略に基づき業務執行を行うことといたしました。

経営会議は、代表執行役社長（CEO）及び代表執行役副社長（COO）が具体的な業務執行上の意思決定をするための審議機関であります。経営会議は全執行役及び取締役である監査委員会議長の出席のもと、毎週開催しております。

<CSR委員会>

平成17年3月より、CSR委員会を新設し、当社グループのCSR（企業の社会的責任）を統括し、活動方針・優先順位等を決定する機関にするとともに、CS（顧客満足）委員会とリスクマネジメント委員会をその専門部会と位置づけました。CSR委員会は、当社グループの経営理念の具現化を目指し、ステークホルダーの信頼と満足を得ることによる企業価値の向上を図っております。当連結会計年度においては、ウィメンズ・ネットワークを設立し、女性社員の活躍のステージを広げモチベーションアップを図る活動を開始いたしました。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

平成17年3月より、当社グループの内部監査業務機能の強化を図るため、当社の内部監査室と当社グループ主要子会社の監査室を統合し、「グループ監査室」といたしました。

また、リスクマネジメント委員会が中心となって企業活動に内包するリスクの洗い出し、リスク評価、対策の検討、社内啓蒙活動などを行うとともに、緊急時の対策本部設置、情報管理などリスク発現時に迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備に努めております。

コンプライアンス体制整備の一環として、全社員が遵守し実践すべき「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」を制定しているほか、コンプライアンス活動の指針を盛り込んだ「パルコ社員ハンドブック」を全役員・全社員に配布するなど社内啓蒙活動を進めております。

③平成18年3月以降のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 平成18年3月1日実施

<CSR委員会>

CSR活動の効率的な推進に加え、内部統制の強化を図るため、CSR活動体制を再編し、代表執行役社長（CEO）が前記3委員会の委員長として各委員会を統括する体制といたしました。各委員会はそれぞれのテーマに基づき活動を行うほか、必要に応じて他の委員会と連携を図ることで、迅速かつ効率的な活動を進めてまいります。

b. 平成18年4月実施

<社内通報制度>

コンプライアンス体制強化の一環として、当社グループの社内通報制度を改訂し、通報窓口第三者機関を利用するなど、法令違反行為等に関する適正な通報処理の体制をとっております。

<内部統制の基本方針に基づく体制整備>

当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、「監査委員会の職務遂行のため必要な事項」（会社法第416条第1項第1号ロ、会社法施行規則第112条第1項第1号～第4号）及び「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」（会社法第416条第1項第1号ホ、会社法施行規則第112条第2項第1号～第5号）に基づき、内部統制の基本方針を決定いたしました。併せて、業務執行における諸規程の整備を実施いたしております。

c. 平成18年5月導入

<大規模買付行為への対応方針>

当社は、平成18年4月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下「本方針」といいます。）の具体的内容を決定し、平成18年5月27日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）における承認をもって、本方針を導入いたしました。

[本方針導入の目的]

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

一方で、大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されること、及び当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのか等の情報が開示されることが不可欠であると考えます。

そこで、当社は大規模買付行為がかかる考え方を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考え、事前の情報提供等に関する一定のルールを設定することといたしました。

[本方針の概要]

本方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為等を行う大規模買付者に対して、大規模買付ルール（①株主の皆様のために必要かつ十分な情報を提供すること、②大規模買付行為の評価・検討等のための一定期間が確保された後に大規模買付行為を開始すること）に従うことを求めるものです。

当社は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として対抗措置は取らず、大規模買付者の買付提案に応じるか否かを株主の皆様判断に委ねますが、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は遵守した場合であっても大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと明白に認められる場合には、当社株主全体の利益を守るため対抗措置を取ることがあります。

[本方針の特徴]

[事前警告型の買収防衛策]

本方針は、大規模買付者が大規模買付行為を行うに際し従うべき一定のルールを事前に公表し、当該ルールに従った場合は原則として対抗措置は取らず、当該ルールに従わないなど例外的な場合には対抗措置を取るとい、いわゆる事前警告型の買収防衛策です。

[株主総会に諮ることによる株主の皆様意思反映]

本方針は、株主総会に議案としてお諮りすることにより株主の皆様意思を確認し、本定時株主総会での承認を得られることをもって効力が発生するものといたしております。

本方針の有効期限は、原則として来年5月に開催される予定の当社定時株主総会終結のときまでといたしております。

〔対抗措置の明示〕

本方針に基づく対抗措置は、大規模買付者等による新株予約権の行使は認めないとの行使条件が付された取得条項付新株予約権（会社法第236条第1項第7号）を用いた新株予約権無償割当て（同法第277条）の方法を予定しております。

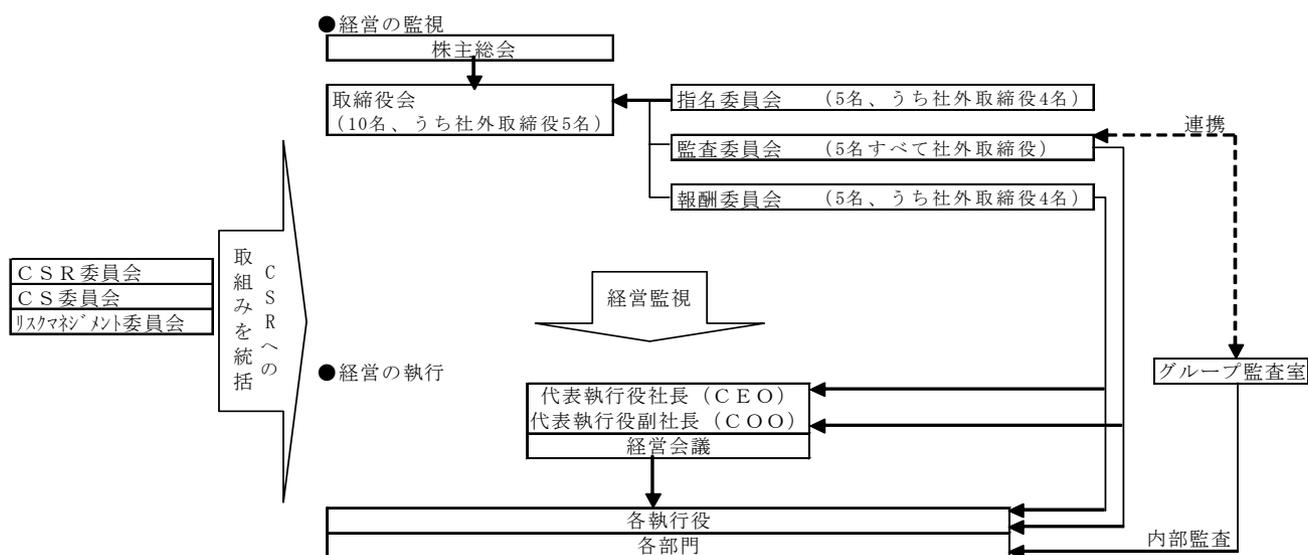
〔特別委員会の設置〕

当社は、大規模買付ルールに則った一連の手續の進行に関する客観性及び合理性を担保するため、並びに、大規模買付ルールが遵守された場合であっても当社株主の皆様利益を守るために例外的に対抗措置を取る場合においてその判断の客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員には当社社外取締役が就任いたします。

特別委員会が当社株主全体の利益を守るために当社取締役会に対して対抗措置の発動等を勧告した場合には、当社取締役会が特別委員会の当該勧告を最大限尊重し対抗措置の要否等を最終的に決定することになります。

◇業務執行・経営の監視の仕組み

（ → は報告、指示、監査、選任等を意味する）



④監査委員会監査及び内部監査の状況

＜監査委員会監査の状況＞

監査委員会は、前記のとおり取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案の内容を決定する権限を有します。監査委員会は取締役及び執行役から報告を徴収し職務執行の適法性、妥当性を監査するほか、監査委員長が経営会議に出席し執行役の職務執行状況をモニタリングしております。

＜内部監査の状況＞

内部監査部門として、専任の執行役のもとグループ監査室（9名）を設置し、監査計画に基づき当社及びグループ主要子会社の業務全般にわたる合法性、合理性及びリスク管理状況の監査を実施しております。さらに、グループ主要子会社の監査役と随時監査情報を交換し効率的な監査を実施しております。

＜監査委員会と内部監査部門との連携体制＞

監査委員会とグループ監査室とは随時監査情報の交換及び調整を行い適正かつ効率的な監査を行っており、また、グループ監査室は必要に応じ監査委員会の要請又は指示により適宜監査委員会の職務遂行の補助を行っております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人より会計に関し独立した立場からの意見表明を受けております。また、監査委員会は、会計監査人から年間監査計画の報告を受けるとともに、定期的に監査結果及び監査実施状況等について報告を受けているほか、会計監査人と随時情報交換を行い適正かつ効率的な監査を実施しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、樋口節夫氏及び入江秀雄氏であり、中央青山監査法人に所属しております。それぞれの監査年数は樋口節夫氏が9年、入江秀雄氏が1年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでおります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補5名、その他5名であります。

⑥社外取締役との関係

当社社外取締役である大野宗彦氏は、当社の株主である森トラスト株式会社の専務取締役であります。

(3) 役員報酬の内容

取締役・執行役の年間報酬額

区分	社内取締役		社外取締役		執行役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
報酬委員会決議に基づく報酬	5	31	5	48	15	399	25	478
報酬委員会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	31	—	48	—	399	—	478

- (注) 1 上記の取締役及び執行役に対する報酬委員会決議に基づく報酬は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第21条の11第3項第1号(報酬中額が確定したもの)であります。
- 2 当連結会計年度末現在の人員は、取締役10名、執行役15名で、内、5名は取締役と執行役を兼務しております。
- 3 社外取締役1名は、常勤取締役であります。
- 4 退職慰労金は、平成17年2月28日をもって廃止し、同日在任の取締役及び執行役に対する退職慰労金については、支払額並びに取締役及び執行役の退任日を基準として、退任後1ヵ月以内に支給することを決定致しました。したがって、平成18年2月28日をもって退任した執行役3名に対する退職慰労金11百万円については、次期における支給となります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
それ以外の報酬	一百万円
計	32百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		当連結会計年度末 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,984		11,656	
2 受取手形及び営業未収金		9,216		7,634	
3 有価証券		10		—	
4 たな卸資産		2,668		2,251	
5 前渡金		11		13	
6 前払費用		740		759	
7 繰延税金資産		750		852	
8 短期貸付金		11		74	
9 その他		863		765	
10 貸倒引当金		△14		△15	
流動資産合計		26,242	14.0	23,993	13.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	97,941		99,464	
減価償却累計額		57,456		59,599	
減損損失累計額		1,303	39,181	1,409	38,455
(2) 機械装置及び運搬具		891		903	
減価償却累計額		604	286	627	276
(3) 器具及び備品		4,098		4,261	
減価償却累計額		2,804		2,966	
減損損失累計額		20	1,273	19	1,276
(4) 土地	※2		40,114		39,898
(5) 建設仮勘定			349		3,643
有形固定資産合計		81,205	43.2	83,549	45.8
2 無形固定資産					
(1) 借地権		11,014		11,014	
(2) 連結調整勘定		134		8	
(3) その他		671		601	
無形固定資産合計		11,820	6.3	11,625	6.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	13,000		10,160	
(2) 長期貸付金		1,696		879	
(3) 関係会社長期貸付金		1,514		—	
(4) 長期前払費用		1,025		929	
(5) 差入保証金・敷金		48,467		49,648	
(6) 繰延税金資産		2,699		1,341	
(7) 長期未収金		2,069		263	
(8) その他		130		121	
(9) 貸倒引当金		△1,879		△130	
投資その他の資産合計		68,724	36.5	63,213	34.6
固定資産合計		161,750	86.0	158,388	86.8
資産合計		187,993	100.0	182,381	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		当連結会計年度末 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		21,972		22,114	
2 短期借入金	※2	14,704		16,710	
3 未払金		2,221		2,553	
4 未払費用		1,193		1,202	
5 未払法人税等		1,994		1,555	
6 賞与引当金		908		905	
7 返品調整引当金		10		12	
8 単行本在庫調整引当金		65		73	
9 販売促進引当金		107		174	
10 その他		2,656		3,822	
流動負債合計		45,834	24.4	49,124	27.0
II 固定負債					
1 社債		14,000		14,000	
2 長期借入金	※2	20,028		8,173	
3 長期未払金		281		293	
4 退職給付引当金		801		897	
5 役員退職慰労引当金		63		60	
6 店舗閉鎖損失引当金		—		824	
7 受入保証金		42,476		41,631	
固定負債合計		77,651	41.3	65,879	36.1
負債合計		123,485	65.7	115,004	63.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,746	1.4	401	0.2
(資本の部)					
I 資本金		26,867	14.3	26,867	14.7
II 資本剰余金		27,107	14.4	27,184	14.9
III 利益剰余金		8,385	4.5	11,581	6.4
IV その他有価証券評価差額金		465	0.3	1,516	0.8
V 為替換算調整勘定		△316	△0.2	△7	△0.0
VI 自己株式	※3	△750	△0.4	△166	△0.1
資本合計		61,760	32.9	66,975	36.7
負債、少数株主持分及び資本合計		187,993	100.0	182,381	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			257,625	100.0		262,408	100.0
II 売上原価			221,114	85.8		224,863	85.7
売上総利益			36,511	14.2		37,545	14.3
返品調整引当金繰入額			—	—		2	0.0
返品調整引当金戻入額			2	0.0		—	—
差引売上総利益			36,513	14.2		37,542	14.3
III 営業収入			1,649	0.6		1,923	0.7
営業総利益			38,163	14.8		39,465	15.0
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,565			3,755		
2 販売促進引当金繰入額		38			67		
3 貸倒引当金繰入額		10			2		
4 従業員給料		5,969			6,006		
5 従業員賞与		729			888		
6 賞与引当金繰入額		845			731		
7 役員報酬		609			719		
8 役員退職給与金		10			3		
9 退職給付費用		518			417		
10 役員退職慰労引当金繰入額		91			21		
11 借地借家料		8,135			8,353		
12 水道光熱費		1,046			933		
13 営繕費		1,454			1,636		
14 清掃費		1,477			1,474		
15 委託作業費		3,621			3,671		
16 単行本在庫調整引当金繰入額		4			8		
17 租税公課		1,132			1,382		
18 減価償却費		4,140			3,944		
19 共益費戻入	※1	△6,612			△6,649		
20 連結調整勘定償却額		202			51		
21 その他		2,728	29,722	11.5	2,961	30,380	11.5
営業利益			8,441	3.3		9,085	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外収益					
1 受取利息		131		163	
2 受取配当金		—		55	
3 持分法による投資利益		204		—	
4 雑収入		536	872	370	590
0.3					0.2
VI 営業外費用					
1 支払利息		732		534	
2 社債利息		174		174	
3 自己株式売出費用		203		—	
4 雑支出		123	1,234	86	796
0.5					0.3
経常利益			8,079		8,879
3.1					3.4
VII 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	335		1	
2 投資有価証券売却益		286		52	
3 貸倒引当金戻入益		29		20	
4 子会社株式売却益		55		325	
5 子会社減資為替差益		—		80	
6 過年度貸借料修正益		—		43	
7 その他		24	730	25	550
0.3					0.2
VIII 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	516		3	
2 固定資産除却損	※4	695		1,209	
3 減損損失	※6	2,413		—	
4 投資有価証券評価損		—		39	
5 貸倒引当金繰入額		868		—	
6 特別退職金		105		58	
7 店舗閉鎖損失	※5	—		944	
8 子会社事業売却損		—		117	
9 その他		9	4,608	254	2,627
1.8					1.0
税金等調整前当期純利益			4,201		6,801
1.6					2.6
法人税、住民税及び事業税		2,233		2,220	
法人税等調整額		194	2,427	532	2,752
0.9					1.1
少数株主利益			31		41
0.0					0.0
当期純利益			1,742		4,006
0.7					1.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			25,368		27,107
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		306		—	
2 自己株式処分差益		815		76	
3 転換社債の転換による資本剰余金増加高		617	1,739	—	76
III 資本剰余金期末残高			27,107		27,184
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,332		8,385
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,742	1,742	4,006	4,006
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		688	688	811	811
IV 利益剰余金期末残高			8,385		11,581

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,201	6,801
2 減価償却費		4,214	3,963
3 減損損失		2,413	—
4 連結調整勘定償却額		202	51
5 貸倒引当金の増減額		786	△1,746
6 賞与引当金の増減額		39	1
7 返品調整引当金の増減額		△2	2
8 単行本在庫調整引当金の増減額		4	8
9 販売促進引当金の増減額		38	67
10 退職給付引当金の増減額		△125	101
11 役員退職慰労引当金の増減額		49	7
12 受取利息及び受取配当金		△189	△219
13 支払利息		907	709
14 持分法による投資利益		△204	—
15 固定資産売却損及び除却損		455	372
16 投資有価証券売却損益		△286	△52
17 投資有価証券評価損		—	39
18 店舗閉鎖損失		—	944
19 子会社事業売却損		—	117
20 売上債権の増減額		1,505	1,281
21 たな卸資産の増減額		△260	326
22 仕入債務の増減額		△1,194	278
23 その他の資産及び負債の増減額		△282	2,933
24 その他		△37	△298
小計		12,236	15,690
25 利息及び配当金の受取額		345	219
26 利息の支払額		△934	△742
27 法人税等の支払額		△1,012	△2,835
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,635	12,331

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△6,737	△6,742
2 有形固定資産の売却による収入		1,416	144
3 投資有価証券の取得による支出		△964	△15
4 投資有価証券の売却による収入		1,537	68
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		741	5,949
6 差入保証金・敷金の差入による支出		△416	△1,836
7 差入保証金・敷金の返還による収入		4,907	586
8 受入保証金の増減額		△2,193	125
9 その他		△255	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,965	△1,798
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		△6,097	2,730
2 長期借入れによる収入		900	300
3 長期借入金の返済による支出		△11,474	△13,955
4 転換社債の償還による支出		△3	—
5 株式の発行による収入		614	—
6 自己株式の取得による支出及び売却 による収入		4,109	660
7 配当金の支払額		△688	△811
8 少数株主への配当金の支払額		△91	△24
9 その他		—	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,731	△11,187
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	325
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,056	△328
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,041	11,984
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,984	11,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社10社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>(株)ウェイヴは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)クレストンホテル、(株)富貴堂、(株)ジェイフーズ及び(株)毎日新聞カルチャーシティは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社4社はいずれも持分法を適用していません。</p> <p>主要な持分法適用会社名</p> <p>BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、 BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他3社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>主として売価還元法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社8社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDは、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ハーレーダビッドソンシティは、提出会社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社は持分法を適用していません。</p> <p>持分法適用会社名</p> <p>(株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ</p> <p>当該会社の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD他3社は、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの株式を売却したことにより、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>同左</p> <p>なお、(株)パルコ・シティは、決算日変更により当会計期間の月数が14ヵ月となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>…同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成17年2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年2月28日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,413百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「長期未払金」は、8百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は、57百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が245百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、245百万円減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年2月28日)	当連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 3,423百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 4,220百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 2,148百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,362,215株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式82,210,781株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 4,031百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,776百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 293,427株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式82,210,781株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>※1 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>※2 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 2百万円 土地 332百万円</p> <p>※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 126百万円 器具及び備品 27百万円 土地 360百万円 その他 1百万円</p> <p>※4 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 共益費戻入 同左</p> <p>※2 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 1百万円</p> <p>※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 その他 3百万円</p> <p>※4 固定資産除却損 同左</p> <p>※5 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 824百万円 減損損失 120百万円</p>

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※6 減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127
(株)パルコ 心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209
(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332
(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	498
(株)パルコスペース システムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地等	土地等	227
その他	店舗	建物等	18

ひばりが丘パルコには、ノボ・バイ・パルコ（東京都練馬区）を含んで記載しております。

パルコネットワークは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休不動産については各物件を資産グループとしております。店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,186百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,324百万円）として認識いたしました。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（227百万円、内訳 土地221百万円・施設利用権5百万円）として認識いたしました。

なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

※6 減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120

パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日（予定）をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。

上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,984百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 11,984百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,656百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 11,656百万円
2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 617百万円 転換社債の転換による資本剰余金増 加額 617百万円 <hr/> 転換による転換社債減少額 1,234百万円	2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,115</td> <td style="text-align: center;">1,038</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,361</td> <td style="text-align: center;">1,171</td> <td style="text-align: center;">1,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,115	1,038	1,077	その他	246	132	113	合計	2,361	1,171	1,190	1年内	465百万円	1年超	737百万円	合計	1,203百万円	支払リース料	508百万円	減価償却費相当額	498百万円	支払利息相当額	15百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> <td style="text-align: center;">1,341</td> <td style="text-align: center;">869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,671</td> <td style="text-align: center;">1,566</td> <td style="text-align: center;">1,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,210	1,341	869	その他	460	224	235	合計	2,671	1,566	1,105	1年内	440百万円	1年超	671百万円	合計	1,111百万円	支払リース料	542百万円	減価償却費相当額	523百万円	支払利息相当額	10百万円	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具及び備品	2,115	1,038	1,077																																																																		
その他	246	132	113																																																																		
合計	2,361	1,171	1,190																																																																		
1年内	465百万円																																																																				
1年超	737百万円																																																																				
合計	1,203百万円																																																																				
支払リース料	508百万円																																																																				
減価償却費相当額	498百万円																																																																				
支払利息相当額	15百万円																																																																				
1年内	3百万円																																																																				
1年超	1百万円																																																																				
合計	5百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具及び備品	2,210	1,341	869																																																																		
その他	460	224	235																																																																		
合計	2,671	1,566	1,105																																																																		
1年内	440百万円																																																																				
1年超	671百万円																																																																				
合計	1,111百万円																																																																				
支払リース料	542百万円																																																																				
減価償却費相当額	523百万円																																																																				
支払利息相当額	10百万円																																																																				
1年内	4百万円																																																																				
1年超	3百万円																																																																				
合計	7百万円																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成17年2月28日）			当連結会計年度（平成18年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,996	3,017	1,021	2,148	4,885	2,736
	(2) 債券	10	10	0	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,006	3,027	1,021	2,148	4,885	2,736
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	927	694	△232	788	616	△171
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	927	694	△232	788	616	△171
合計		2,933	3,721	788	2,936	5,501	2,564

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,539	286	—	68	52	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年2月28日）	当連結会計年度（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	9,220	4,615
その他	68	43

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
(1) 投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	68	—	—	—	43	—	—
合計	10	68	—	—	—	43	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコネットワークは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコネットワークは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコネットワークは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコネットワークでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコグループは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコグループは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコグループは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコグループでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、前払退職金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,105百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,617</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,559</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△801</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金105百万円及び前払退職金80百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,105百万円	ロ 年金資産	2,487	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,617	ニ 未認識過去勤務債務	△1,559	ホ 未認識数理計算上の差異	2,217	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,158	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△801	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,129百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,217</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,386</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△897</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金58百万円及び前払退職金112百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,129百万円	ロ 年金資産	2,911	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,217	ニ 未認識過去勤務債務	△1,386	ホ 未認識数理計算上の差異	1,655	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,051	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△897						
イ 退職給付債務	△5,105百万円																																						
ロ 年金資産	2,487																																						
<hr/>																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,617																																						
ニ 未認識過去勤務債務	△1,559																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	2,217																																						
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,158																																						
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△801																																						
イ 退職給付債務	△5,129百万円																																						
ロ 年金資産	2,911																																						
<hr/>																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,217																																						
ニ 未認識過去勤務債務	△1,386																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	1,655																																						
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,051																																						
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△897																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△139</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	358百万円	ロ 利息費用	102	ハ 期待運用収益	△54	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△139	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107	ト 割増退職金	105	チ 前払退職金	80	リ その他	△68	ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	750	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	228百万円	ロ 利息費用	94	ハ 期待運用収益	△46	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	300	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107	ト 割増退職金	58	チ 前払退職金	112	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	681
イ 勤務費用 (注)	358百万円																																						
ロ 利息費用	102																																						
ハ 期待運用収益	△54																																						
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△139																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259																																						
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107																																						
ト 割増退職金	105																																						
チ 前払退職金	80																																						
リ その他	△68																																						
ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	750																																						
イ 勤務費用 (注)	228百万円																																						
ロ 利息費用	94																																						
ハ 期待運用収益	△46																																						
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	300																																						
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107																																						
ト 割増退職金	58																																						
チ 前払退職金	112																																						
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	681																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年														
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																							
ロ 割引率	2.0%																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																						
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																						
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																						
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																						
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																							
ロ 割引率	2.0%																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																						
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																						
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																						
ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,770百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right;">3,449百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	251百万円	未実現利益の控除	1,114百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	150百万円	賞与引当金の損金不算入	364百万円	特別退職金未払額の損金不算入	114百万円	未払事業税否認	154百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	773百万円	退職給付引当金の損金不算入	236百万円	固定資産減損損失	995百万円	その他	236百万円	繰延税金資産小計	4,391百万円	評価性引当額	△620百万円	繰延税金資産合計	3,770百万円	その他有価証券評価差額金	320百万円	繰延税金負債合計	320百万円	繰延税金資産（又は負債）の純額	3,449百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,690百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,237百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,194百万円</td></tr> </table>	未実現利益の控除	967百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	141百万円	賞与引当金の損金不算入	364百万円	販売促進引当金の損金不算入	71百万円	未払事業税否認	159百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円	退職給付引当金の損金不算入	368百万円	固定資産減損損失	941百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円	その他	273百万円	繰延税金資産小計	3,690百万円	評価性引当額	△452百万円	繰延税金資産合計	3,237百万円	その他有価証券評価差額金	1,043百万円	繰延税金負債合計	1,043百万円	繰延税金資産の純額	2,194百万円
繰越欠損金	251百万円																																																																
未実現利益の控除	1,114百万円																																																																
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	150百万円																																																																
賞与引当金の損金不算入	364百万円																																																																
特別退職金未払額の損金不算入	114百万円																																																																
未払事業税否認	154百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	773百万円																																																																
退職給付引当金の損金不算入	236百万円																																																																
固定資産減損損失	995百万円																																																																
その他	236百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,391百万円																																																																
評価性引当額	△620百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,770百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	320百万円																																																																
繰延税金負債合計	320百万円																																																																
繰延税金資産（又は負債）の純額	3,449百万円																																																																
未実現利益の控除	967百万円																																																																
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	141百万円																																																																
賞与引当金の損金不算入	364百万円																																																																
販売促進引当金の損金不算入	71百万円																																																																
未払事業税否認	159百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円																																																																
退職給付引当金の損金不算入	368百万円																																																																
固定資産減損損失	941百万円																																																																
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円																																																																
その他	273百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,690百万円																																																																
評価性引当額	△452百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,237百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,043百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,043百万円																																																																
繰延税金資産の純額	2,194百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	連結調整勘定償却額による影響	2.0%	持分法による投資利益	△2.0%	海外子会社との実効税率差異	△2.8%	住民税均等割等	1.9%	税率変更による影響額	1.5%	評価性引当額	10.9%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																
連結調整勘定償却額による影響	2.0%																																																																
持分法による投資利益	△2.0%																																																																
海外子会社との実効税率差異	△2.8%																																																																
住民税均等割等	1.9%																																																																
税率変更による影響額	1.5%																																																																
評価性引当額	10.9%																																																																
その他	2.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,849	4,675	14,534	2,216	259,275	—	259,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	10,645	11,195	294	22,696	(22,696)	—
計	238,410	15,320	25,729	2,510	281,971	(22,696)	259,275
営業費用	231,152	15,043	25,170	2,431	273,797	(22,963)	250,833
営業利益	7,257	277	559	79	8,173	267	8,441
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	185,621	4,358	16,929	455	207,364	(19,371)	187,993
減価償却費	4,337	229	87	25	4,681	(466)	4,214
減損損失	2,206	19	227	—	2,453	(39)	2,413
資本的支出	6,387	413	124	19	6,946	7	6,953

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業…………… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業…………… インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理基準等の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

6 当連結会計年度より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	244,317	5,209	12,511	2,294	264,331	—	264,331
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	10,737	9,473	291	21,070	(21,070)	—
計	244,884	15,946	21,985	2,586	285,402	(21,070)	264,331
営業費用	237,134	15,480	21,567	2,419	276,602	(21,355)	255,246
営業利益	7,749	466	417	166	8,800	285	9,085
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	180,334	4,021	16,869	733	201,958	(19,576)	182,381
減価償却費	4,117	245	34	24	4,422	(459)	3,963
減損損失	120	—	—	—	120	—	120
資本的支出	6,712	428	41	19	7,201	(349)	6,852

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 当連結会計年度より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）	
1株当たり純資産額	763.90円	1株当たり純資産額	817.60円
1株当たり当期純利益	21.87円	1株当たり当期純利益	49.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.21円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,742	4,006
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,742	4,006
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	79,675	81,339
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
新株予約権	98	88
普通株式増加数（千株）	98	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
—	平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡パルコ（仮称）」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。 物件の所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル 延床面積 約30,000㎡ 総投資予定額 約30億円 資金調達 自己資金 営業開始予定 平成19年春

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パルコ	第5回無担保 普通社債	平成14年 9月30日	3,500	3,500	年 1.11	—	平成19年 9月28日
(株)パルコ	第6回無担保 普通社債	平成14年 11月19日	3,500	3,500	年 1.39	—	平成19年 11月19日
(株)パルコ	第7回無担保 普通社債	平成14年 11月28日	2,000	2,000	年 1.10	—	平成19年 11月28日
(株)パルコ	第8回無担保 普通社債	平成14年 12月10日	1,000	1,000	年 0.95	—	平成19年 12月10日
(株)パルコ	第9回無担保 普通社債	平成14年 12月20日	2,000	2,000	年 1.44	—	平成19年 12月20日
(株)パルコ	第10回無担保 普通社債	平成15年 3月31日	2,000	2,000	年 1.35	—	平成20年 3月31日
合計	—	—	14,000	14,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	12,000	2,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900	4,630	0.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,804	12,080	1.65	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,028	8,173	1.83	平成19年3月30日 ～平成26年2月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	34,732	24,883	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,418	2,683	252	252

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		10,437		6,753		
2 受取手形		2		1		
3 営業未収金		4,787		5,310		
4 有価証券		10		—		
5 製品		286		267		
6 仕掛品		3		15		
7 貯蔵品		0		0		
8 前渡金		11		10		
9 前払費用		649		689		
10 繰延税金資産		426		533		
11 短期貸付金		11		74		
12 関係会社短期貸付金		2,010		95		
13 その他		766		755		
14 貸倒引当金		△2		△3		
流動資産合計		19,401	10.6	14,504	8.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	96,521		98,136		
減価償却累計額		56,623		58,795		
減損損失累計額		1,298	38,599	1,407	37,934	
(2) 構築物		1,700		1,715		
減価償却累計額		1,208		1,237		
減損損失累計額		29	462	33	443	
(3) 機械及び装置		871		912		
減価償却累計額		590	280	631	280	
(4) 車両運搬具		13		13		
減価償却累計額		9	3	10	2	
(5) 器具及び備品		3,432		3,523		
減価償却累計額		2,570		2,634		
減損損失累計額		15	846	17	871	
(6) 土地	※1		40,666		40,493	
(7) 建設仮勘定			261		3,633	
有形固定資産合計			81,120		83,659	46.3
2 無形固定資産						
(1) 営業権			376		—	
(2) 借地権			11,014		11,014	
(3) ソフトウェア			251		223	
(4) その他			264		237	
無形固定資産合計			11,906	6.5	11,476	6.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,975		9,605	
(2) 関係会社株式		12,436		10,173	
(3) 出資金		2		2	
(4) 長期貸付金		819		856	
(5) 長期前払費用		1,012		918	
(6) 差入保証金・敷金		47,621		48,910	
(7) 繰延税金資産		1,274		134	
(8) 長期未収金		2,066		261	
(9) その他		128		118	
(10) 貸倒引当金		△1,877		△128	
投資その他の資産合計		71,461	38.8	70,851	39.3
固定資産合計		164,488	89.4	165,987	92.0
資産合計		183,890	100.0	180,492	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		723		841	
2 営業未払金		13,512		14,011	
3 短期借入金	※2	6,870		10,130	
4 一年以内返済予定長期借入金	※1	12,754		12,080	
5 未払金		2,614		3,350	
6 未払費用		805		786	
7 未払法人税等		1,730		1,146	
8 前受金		193		262	
9 預り金		168		264	
10 賞与引当金		476		469	
11 返品調整引当金		10		12	
12 単行本在庫調整引当金		65		73	
13 一年以内返済受入保証金		1,518		2,444	
14 その他		1,333		1,354	
流動負債合計		42,775	23.3	47,229	26.2
II 固定負債					
1 社債		14,000		14,000	
2 長期借入金	※1	20,028		8,173	
3 長期未払金		281		281	
4 退職給付引当金		185		205	
5 店舗閉鎖損失引当金		—		824	
6 受入保証金		42,448		41,763	
固定負債合計		76,944	41.8	65,247	36.1
負債合計		119,719	65.1	112,477	62.3

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年2月28日)		当事業年度末 (平成18年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		26,867	14.6	26,867	14.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金		26,292		26,292		
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		815		892		
資本剰余金合計			27,107	14.8	27,184	15.1
III 利益剰余金						
1 利益準備金		681		681		
2 任意積立金 別途積立金		7,911		8,611		
3 当期末処分利益		1,911		3,405		
利益剰余金合計			10,503	5.7	12,697	7.0
IV その他有価証券評価差額金	※6		442	0.2	1,432	0.8
V 自己株式	※4		△750	△0.4	△166	△0.1
資本合計			64,171	34.9	68,014	37.7
負債及び資本合計			183,890	100.0	180,492	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 テナント売上高		231,273		237,131	
2 その他の売上高		5,086	236,359	5,430	242,562
100.0					100.0
II 売上原価					
1 テナント仕入高		204,031		209,380	
2 その他の売上原価		3,680	207,711	3,858	213,238
87.9					87.9
売上総利益			28,647		29,323
返品調整引当金繰入額			—		2
返品調整引当金戻入額			2		—
0.0					
差引売上総利益			28,650		29,321
12.1					12.1
III 営業収入			1,840		2,173
0.8					0.9
営業総利益			30,490		31,495
12.9					13.0
IV 販売費及び一般管理費					
1 宣伝費		3,454		3,551	
2 貸倒引当金繰入額		—		1	
3 従業員給料		3,071		2,983	
4 従業員賞与		493		539	
5 賞与引当金繰入額		476		469	
6 役員報酬		386		478	
7 退職給付費用		345		362	
8 役員退職慰労引当金繰入額		57		—	
9 借地借家料		7,433		7,637	
10 水道光熱費		780		672	
11 営繕費		1,456		1,648	
12 清掃費		1,576		1,586	
13 委託作業費		3,877		3,932	
14 単行本在庫調整引当金繰入額		4		8	
15 租税公課		1,101		1,302	
16 減価償却費		4,337		4,117	
17 共益費戻入	※2	△6,612		△6,649	
18 その他		1,035	23,278	1,196	23,837
9.8					9.8
営業利益			7,212		7,657
3.1					3.2
V 営業外収益					
1 受取利息		103		66	
2 受取配当金		127		51	
3 雑収入		308	539	374	492
0.2					0.2
VI 営業外費用					
1 支払利息	※1	763		589	
2 社債利息		174		174	
3 自己株式売出費用		203		—	
4 雑支出		52	1,194	65	829
0.5					0.4
経常利益			6,557		7,319
2.8					3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1 固定資産売却益		0		1	
2 投資有価証券売却益		273		52	
3 貸倒引当金戻入益		28		19	
4 子会社減資為替差益		—		80	
5 過年度賃借料修正益		—	302	43	197
Ⅷ 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	23		—	
2 固定資産除却損	※4	594		1,125	
3 減損損失	※5	2,206		—	
4 投資有価証券評価損		—		38	
5 子会社株式評価損		9		—	
6 貸倒引当金繰入額		868		—	
7 子会社整理損	※6	2		—	
8 特別退職金		105		58	
9 店舗閉鎖損失	※7	—		944	
10 子会社事業売却損		—		133	
11 その他		—	3,810	111	2,412
税引前当期純利益			3,049		5,104
法人税、住民税及び事業税		1,914		1,746	
法人税等調整額		△127	1,787	353	2,099
当期純利益			1,262		3,005
前期繰越利益			1,052		806
中間配当額			404		406
当期末処分利益			1,911		3,405

③【利益処分計算書】

		前事業年度 取締役会決議日 (平成17年4月14日)		当事業年度 取締役会決議日 (平成18年4月13日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			1,911		3,405
II 利益処分額					
(1) 配当金		404		491	
(2) 任意積立金 別途積立金		700	1,104	1,900	2,391
III 次期繰越利益			806		1,013
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			815		892
II その他資本剰余金次期繰越額			815		892

(注) 1 前期は、平成16年10月25日に404百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

2 当期は、平成17年10月24日に406百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 平成17年 2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年 2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(7) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益が2,206百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度まで掲記しておりました「専門店売上高」「専門店仕入高」は、当事業年度より、「テナント売上高」「テナント仕入高」に名称を変更しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、199百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年2月28日)	当事業年度末 (平成18年2月28日)																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 5px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,070百万円</td> </tr> </table> <p>※3 発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">131,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">82,210,781株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,362,215株</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は442百万円であります。</p>	建物	4,220百万円	土地	4,445百万円	上記に対応する債務		長期借入金	2,520百万円	(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)		短期借入金	6,070百万円	授権株式数	普通株式	131,000,000株	発行済株式総数	普通株式	82,210,781株	普通株式	1,362,215株	(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,150百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 5px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,600百万円</td> </tr> </table> <p>※3 発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">320,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">82,210,781株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">293,427株</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,432百万円であります。</p>	建物	4,031百万円	土地	4,445百万円	上記に対応する債務		長期借入金	2,148百万円	(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)		短期借入金	6,600百万円	授権株式数	普通株式	320,000,000株	発行済株式総数	普通株式	82,210,781株	普通株式	293,427株	(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,100百万円
建物	4,220百万円																																												
土地	4,445百万円																																												
上記に対応する債務																																													
長期借入金	2,520百万円																																												
(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)																																													
短期借入金	6,070百万円																																												
授権株式数	普通株式	131,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	82,210,781株																																											
普通株式	1,362,215株																																												
(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,150百万円																																												
建物	4,031百万円																																												
土地	4,445百万円																																												
上記に対応する債務																																													
長期借入金	2,148百万円																																												
(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)																																													
短期借入金	6,600百万円																																												
授権株式数	普通株式	320,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	82,210,781株																																											
普通株式	293,427株																																												
(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務	1,100百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																												
<p>※1</p> <p>※2 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 23百万円</p> <p>※4 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物（建物附属設備）並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td>心齋橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひばりが丘パルコには、ノボ・バイ・パルコ（東京都練馬区）を含んで記載しております。</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,206百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,345百万円）として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p> <p>※6 子会社整理損 主に当社の子会社である(株)毎日新聞カルチャーシティ等の清算に係るものであります。</p> <p>※7</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137	心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215	厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338	ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	514	<p>※1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 支払利息 72百万円</p> <p>※2 共益費戻入 同左</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損 同左</p> <p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日（予定）をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>※6</p> <p>※7 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 824百万円 減損損失 120百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120
場所	用途	種類	減損損失																										
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137																										
心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215																										
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338																										
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	514																										
場所	用途	種類	減損損失																										
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,756</td> <td style="text-align: center;">727</td> <td style="text-align: center;">1,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,756	727	1,028	1年内	354百万円	1年超	694百万円	合計	1,048百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	310百万円	支払利息相当額	25百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,650</td> <td style="text-align: center;">905</td> <td style="text-align: center;">745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,650	905	745	1年内	321百万円	1年超	441百万円	合計	763百万円	支払リース料	386百万円	減価償却費相当額	362百万円	支払利息相当額	26百万円	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	1,756	727	1,028																																																		
1年内	354百万円																																																				
1年超	694百万円																																																				
合計	1,048百万円																																																				
支払リース料	335百万円																																																				
減価償却費相当額	310百万円																																																				
支払利息相当額	25百万円																																																				
1年内	3百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	5百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具及び備品	1,650	905	745																																																		
1年内	321百万円																																																				
1年超	441百万円																																																				
合計	763百万円																																																				
支払リース料	386百万円																																																				
減価償却費相当額	362百万円																																																				
支払利息相当額	26百万円																																																				
1年内	4百万円																																																				
1年超	3百万円																																																				
合計	7百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成17年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末 (平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,355百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,004百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right;">1,700百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円	賞与引当金の損金不算入	193百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	22百万円	退職給付引当金の損金不算入	111百万円	特別退職金未払額の損金不算入	42百万円	未払事業税否認	144百万円	固定資産減損損失	897百万円	その他	62百万円	繰延税金資産小計	2,355百万円	評価性引当額	△350百万円	繰延税金資産合計	2,004百万円	その他有価証券評価差額金	303百万円	繰延税金負債合計	303百万円	繰延税金資産（又は負債）の純額	1,700百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,651百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	53百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円	賞与引当金の損金不算入	191百万円	退職給付引当金の損金不算入	131百万円	未払事業税否認	125百万円	固定資産減損損失	845百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円	その他	204百万円	繰延税金資産小計	2,001百万円	評価性引当額	△350百万円	繰延税金資産合計	1,651百万円	その他有価証券評価差額金	982百万円	繰延税金負債合計	982百万円	繰延税金資産の純額	668百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	764百万円																																																										
役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円																																																										
賞与引当金の損金不算入	193百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	22百万円																																																										
退職給付引当金の損金不算入	111百万円																																																										
特別退職金未払額の損金不算入	42百万円																																																										
未払事業税否認	144百万円																																																										
固定資産減損損失	897百万円																																																										
その他	62百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,355百万円																																																										
評価性引当額	△350百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,004百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	303百万円																																																										
繰延税金負債合計	303百万円																																																										
繰延税金資産（又は負債）の純額	1,700百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	53百万円																																																										
役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円																																																										
賞与引当金の損金不算入	191百万円																																																										
退職給付引当金の損金不算入	131百万円																																																										
未払事業税否認	125百万円																																																										
固定資産減損損失	845百万円																																																										
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円																																																										
その他	204百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,001百万円																																																										
評価性引当額	△350百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,651百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	982百万円																																																										
繰延税金負債合計	982百万円																																																										
繰延税金資産の純額	668百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	0.8%	税率変更による影響額	1.9%	評価性引当額	11.9%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																										
住民税均等割等	0.8%																																																										
税率変更による影響額	1.9%																																																										
評価性引当額	11.9%																																																										
その他	△1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	793.72円	1株当たり純資産額	830.29円
1株当たり当期純利益	15.85円	1株当たり当期純利益	36.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,262	3,005
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,262	3,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,675	81,339
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	98	88
普通株式増加数 (千株)	98	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡パルコ (仮称)」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。 物件の所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル 延床面積 約30,000㎡ 総投資予定額 約30億円 資金調達 自己資金 営業開始予定 平成19年春

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱クレディセゾン	421,804	2,328
㈱池袋ショッピングパーク	178,273	1,970
㈱ロフト	900	1,350
タワーレコード(株)	4,020	964
㈱西友	2,432,945	610
住友信託銀行(株)	451,864	539
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	251	440
東京テアトル(株)	907,000	372
㈱三井住友フィナンシャルグループ	250	320
㈱みずほフィナンシャルグループ	269	251
その他48銘柄	538,284	456
計	4,935,861	9,605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	96,521	2,931	1,315	98,136	58,795	1,407	3,191	37,934
構築物	1,700	37	23	1,715	1,237	33	50	443
機械及び装置	871	42	1	912	631	—	42	280
車両運搬具	13	—	—	13	10	—	1	2
器具及び備品	3,432	269	178	3,523	2,634	17	228	871
土地	40,666	—	172	40,493	—	—	—	40,493
建設仮勘定	261	3,797	425	3,633	—	—	—	3,633
有形固定資産計	143,466	7,078	2,117	148,428	63,309	1,458	3,514	83,659
無形固定資産								
営業権	1,880	—	1,880	—	—	—	376	—
借地権	11,014	—	—	11,014	—	—	—	11,014
ソフトウェア	863	70	412	520	297	—	93	223
その他	1,123	0	107	1,016	778	—	27	237
無形固定資産計	14,882	70	2,400	12,552	1,076	—	496	11,476
長期前払費用	2,468	12	7	2,474	1,555	—	106	918

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	池袋店	改装	410百万円
建物	調布店	改装	207百万円
建物	渋谷店	改装	245百万円
建物	札幌店	改装	718百万円
建物	千葉店	改装	481百万円
建設仮勘定	仙台店 (仮称)	取得	3,633百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	池袋店	改装	311百万円
建物	渋谷店	改装	136百万円
建物	千葉店	改装	278百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	26,867	—	—	26,867
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(82,210,781)	(—)	(—)	(82,210,781)
	普通株式 (百万円)	26,867	—	—	26,867
	計 (株)	(82,210,781)	(—)	(—)	(82,210,781)
	計 (百万円)	26,867	—	—	26,867
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	26,292	—	—	26,292
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	815	76	—	892
	計 (百万円)	27,107	76	—	27,184
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	681	—	—	681
	任意積立金 (注) 3				
	別途積立金 (百万円)	7,911	700	—	8,611
	計 (百万円)	8,592	700	—	9,292

(注) 1 当期末における自己株式は293,427株であります。

2 自己株式処分差益の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,879	4	1,728	22	132
賞与引当金	476	469	476	—	469
返品調整引当金	10	12	—	10	12
単行本在庫調整引当金	65	73	—	65	73
店舗閉鎖損失引当金	—	824	—	—	824

(注) 「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替え及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,482
預金の種類	
当座預金	398
普通預金	4,811
振替貯金他	61
計	5,271
合計	6,753

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額（百万円）
(株)エトワール	1
計	1

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年3月	1
計	1

③ 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額（百万円）
(株)クレディセゾン	2,894
(株)ジェーシービー	760
UFJニコス(株)	404
(株)キョードーマネジメントシステムズ	182
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	131
その他	935
計	5,310

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)
4,787	175,407	174,884	5,310

(注) 1 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 = 97.05\%$

2 滞留期間 = $\frac{(A+D)}{(B) \div 12} \times 1 \div 2 \times 30 = 10.36$ 日

④ 製品

内訳	金額 (百万円)
書籍	140
DVD	102
権利料	15
CD	9
計	267

⑤ 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
権利料	12
DVD	1
書籍	1
その他	0
計	15

⑥ 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
飲食仕入	0

⑦ 関係会社株式

相手先別内訳	金額 (百万円)
(株)パルコススペースシステムズ	8,500
PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	1,118
(株)ヌーヴ・エイ	490
(株)ホテルニュークレストン	50
(株)パルコ・シティ	10
その他	4
計	10,173

⑧ 差入保証金・敷金

相手先別内訳	金額（百万円）
三菱地所株	3,866
大津卸売市場事業（協）	3,000
麒麟麦酒株	2,296
鎌田興産株	2,040
東電不動産株	1,784
その他	35,922
計	48,910

負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額（百万円）
(株)電通	165
(株)スタジオゼロ	55
スチュワード・アンド・アソシエイツ(株)	52
(株)オリコム	32
(株)電通北海道	32
その他	503
計	841

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年3月	202
4月	239
5月	399
計	841

② 営業未払金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)クレディセゾン	2,041
(株)ヌーヴ・エイ	441
(株)良品計画	405
タワーレコード(株)	354
(株)パームガーデン	281
その他	10,487
計	14,011

③ 短期借入金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)パルコスペースシステムズ	6,500
(株)りそな銀行	960
(株)八十二銀行	600
中央三井信託銀行(株)	570
(株)常陽銀行	500
(株)四国銀行	500
その他	500
計	10,130

④ 1年以内返済予定長期借入金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	4,446
(株)三井住友銀行	3,450
(株)三菱東京UFJ銀行	672
住友信託銀行(株)	580
(株)りそな銀行	560
その他	2,372
計	12,080

⑤ 社債

内訳	金額（百万円）
第5回無担保普通社債	3,500
第6回無担保普通社債	3,500
第7回無担保普通社債	2,000
第9回無担保普通社債	2,000
第10回無担保普通社債	2,000
第8回無担保普通社債	1,000
計	14,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑥ 長期借入金

相手先別内訳	金額（百万円）
日本政策投資銀行	1,776
日本生命保険（相）	1,080
(株)三井住友銀行	852
(株)三菱東京UFJ銀行	820
(株)みずほコーポレート銀行	815
その他	2,830
計	8,173

⑦ 受入保証金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)ファイブフォックス	2,139
芙蓉総合リース(株)	1,813
(株)ジュン	1,355
(株)三松	1,194
ダイアナ(株)	989
その他	34,270
計	41,763

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券												
中間配当基準日	8月31日												
1単元の株式数	100株												
株式の名義書換え													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社												
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	1枚につき300円												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社												
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞（注）												
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在100株以上を所有する株主に対し、株主ご優待カード（ご希望される株主のみ）を発行いたします。</p> <p>又、毎年2月末日及び8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、ギャラリーパス券を発行いたします。</p> <p>又、毎年2月末日及び8月31日現在のご所有株式数に応じて映画館のご招待券を発行いたします。</p> <table border="0"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>映画館ご招待券</td> <td>2枚</td> <td>（年間4枚）</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>同上</td> <td>6枚</td> <td>（年間12枚）</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>同上</td> <td>10枚</td> <td>（年間20枚）</td> </tr> </table> <p>又、2月末日現在1,000株以上を所有する株主に対し、当社刊行書籍1点を進呈いたします。</p> <p>又、8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、オリジナルカレンダー2点を進呈いたします。</p>	1,000株以上	映画館ご招待券	2枚	（年間4枚）	5,000株以上	同上	6枚	（年間12枚）	10,000株以上	同上	10枚	（年間20枚）
1,000株以上	映画館ご招待券	2枚	（年間4枚）										
5,000株以上	同上	6枚	（年間12枚）										
10,000株以上	同上	10枚	（年間20枚）										

（注）平成18年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年4月14日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年3月1日
(第66期) 至 平成17年2月28日 | 平成17年5月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第67期中) 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年2月22日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月28日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月27日

株式会社パルコ

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月29日に開催された取締役会において、「静岡パルコ(仮称)」の出店を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月28日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月27日

株式会社パルコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月29日に開催された取締役会において、「静岡パルコ(仮称)」の出店を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています